

# 育児のイライラ感と就労、近親の支援者の関連 ——横浜市青葉区のアンケート調査結果より——

長谷川かおり

キーワード：子育て支援政策、子育てストレス、家族政策、女性の就労、家事負担感  
child-rearing support, child care, family policy, working women,  
parenting stress

## I はじめに

日本では、1990年の合計特殊出生率が1.57人を記録したことを契機として、政府が少子化対策に注力するようになった。「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)(1994年、文部、厚生、労働、建設の4大臣合意)が作られたのを皮切りに、2003年に施行された少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法を核として数々の子育て支援政策が講じられてきた。これらは少子化を食い止めようという人口政策の視点から出発してなされてきたものであるが、2010年には、子どもを主人公として支援する、子どもを育てる生活を支援することを主眼とすることを打ち出した、「子ども・子育てビジョン」(2010年、閣議決定)が作られ「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へとという転換がうたわれている。

少子化の原因として、1992年の『国民生活白書(平成4年版)』では、「非婚化・晩婚化」と「有配偶者女子の出生率の低下」があげられていた。これは、結婚や出産にかんする社会環境に課題があることを示唆するものであった。この後、1997年の人口問題審議会報告書「少

---

謝辞 この調査は、2007年度の東洋英和女学院大学現代史研究所の助成(川崎末美教授代表：「家族と子どもの生活史研究」)を受けての研究と予備調査から始まった。川崎末美先生および現代史研究所に心から感謝を申し上げたい。また、調査にあたり、ご協力頂いた青葉区の保育園、幼稚園の先生方、またお忙しい時間を回答に割ってくださった保護者の皆様にこの場を借りて、深くお礼を申し上げたい。さらに、この研究の調査項目の作成や保育園・幼稚園への協力要請のために、本学の星順子先生、山下久美先生、平田幸宏先生、元東洋英和幼稚園園長 森真理先生に多大なご協力をいただいたことにも、心から感謝を申し上げたいと思う。分析の一部について拙い形での掲載をお許しいただいた本紀要編集委員会、および丁寧な査読とコメントをお寄せいただいた査読者の方गतにも、感謝を申し上げたい。

子化に関する基本的考え方について「人口減少社会、未来への責任と選択」では、こうしたことの背景として個人の結婚観や価値観の変化や出産・育児による就労の中断による機会費用、教育費など育児コストの増加、育児の負担感、仕事と育児の両立の負担感が増していることなどを指摘した。

これらの検討をふまえて実施された一連の少子化対策は、二期にわたる「エンゼルプラン」、  
「新エンゼルプラン」(2000年～2004年)、それらに続く「子ども応援プラン」(2006年～2009年)で、待機児童の多さの解消など、子どもを持つ女性が働き続けられるような社会基盤づくりを進め、一定の成果をあげてきたものの、出生率の低下には歯止めがかからず、人口政策としては成功しているとはいえない。

また、こうした子育て支援政策の基本的考え方については、幼稚園・保育園、子ども預かり施設、子どもに関連するNPO法人など現場の保育者や医療関係者、保護者など様々な子どもに関わる人々から、人口政策という視点が強すぎ、子どもや子育てをする人々への配慮が不十分であるという批判がなされてきた。

筆者が行った横浜市青葉区の2008年の『子育てと生活の調査』の際の自由記述や保育園・幼稚園への事前ヒアリングでも、「子ども不在」で、少子化対策に端緒をもつ子育て支援政策に懐疑的な声が多く寄せられた。

一方、1990年代から少子化対策としての子育て支援とは別の視点として、虐待予防という視点から子育て支援に関心が寄せられるようになった。育児による苛立ちから、「育児が辛いと思うことがある」「子どもが可愛く思えないことがある」「思わず手をあげてしまう」といった母親が急増しており(大日向, 1992)、その原因の1つとして、「育児ストレス」が注目されてきた。

原田(2006)では、兵庫レポート、大阪レポートの分析によって特に、母親の育児ストレスと虐待との関連性を指摘して、子育ての現場の状況を明らかにし、現場に必要な支援について論議を喚起した。そして、子育てにかかわる諸問題として、専業主婦の育児ストレスや虐待などの不適切な養育の増加傾向についても、特に2000年代に入り、多くの研究者によって指摘されてきたものである。(妹尾(2002)、原田(2006)、山野(2005)ほか)

こうした視点から原田(2006)では、少子化対策、次世代育成支援対策の急速な広がりに対し、「なぜ今子育て支援をしなければならないのか」について、社会的コンセンサスの形成なしに各施策やプロジェクトが進行してゆくことは、「実効のある子育て支援にならない」「若い親たちを傷つける可能性がある」といった懸念を表明している。

こうした従来の少子化対策への批判を受け、2010年に政府によって作成された「子ども・子育てビジョン」では、その作成過程で有識者、事業者、子育て支援に関わる地方自治体担当者からの意見聴取、国民からの意見募集を行い、その基本姿勢として、「生命(いのち)

と育ちを大切にする」「困っている声に応える」、「生活（くらし）を支える」を「3つの大切な姿勢」とした。このビジョンは、1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ（子ども手当の支給、若者の自立・就労支援を含む）、2. 妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会へ（潜在的な保育サービスへの需要くみ上げ、幼保一元化も含む）、3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ（子育て支援の拠点事業やネットワークづくり含む）、4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ（ワーク・ライフ・バランスの推進）の4つの項目を政策の柱として、これにそった12の主要施策を持っている。

これらを見ると、1990年の1.57ショックから、国と地方自治体によって、少子化対策として急速に進められた子育て支援政策は、現在20年以上を経て転換点を迎えていることがわかる。待機児童ゼロ作戦をはじめとした、国や地方自治体の保育サービスの供給増や「新しい公共」の考え方にもとづくNPO法人との子育て支援連携事業や拠点の量的増加だけでなく、より子どもや養育者のニーズに沿ったものへ「子ども・子育てビジョン」は向かおうとしている。つまり、子育て支援政策の方向は、福祉や教育の公共サービスの供給としての全国一律の施策や既存のルールに固執することなく、地域性や養育者、子どもの個性から生まれる多様なニーズに応えようとしているのである。

しかし、そうしたニーズの多様性に政策としてできるだけ対応することは、情報の集約という点でも、運営コストという点でも、非常に困難である。こうした点にかんがみ、保育サービスの市場化を進めることが、課題解決に向けて重要であるとの見方もある。市場に任せれば、それぞれの養育者の予算に応じて、保育サービスの供給者が適切に社会にとって最適な量と価格で多様なサービスを提供するであろうという考え方からである。

しかし、市場において最適な需要と供給が安定的に得られ、社会厚生が最大になるためには、市場において提供されるサービスについての選択は、サービスの受益者が行う必要がある。受益者がサービス選択を行わない場合には、市場が完全であっても、受益者の厚生が反映されないため、経済学的にいうと外部不経済がもたらされる可能性がある。子育て支援サービスについては、サービスを受けようと選択をし、そのために対価を支払う者は養育者であり、サービスを受益するのは養育者と子どもである。サービスを受ける主体が二重になっていることに注意したい。つまり、子育て支援は家族内での子どもの養育、子どもの養育者の次世代の育成という生産行動に対する支援であると同時に子ども自体への影響も大きいという点も指摘しておきたい。したがって養育者のニーズに沿った支援が、その家族の状況によっては、必ずしも子どもにとって好ましいものとは限らない場合もある。

こうした家族形成に深くかかわる子育て支援政策は、人口政策、経済政策というだけでなく、むろん家族政策という視点でもとらえるべきである。こうした視点からの研究としては、渡邊（2008）が、政府の子育て支援政策について人口政策としての重要性にも言及しながら

も、「子育て支援」というキーワードを用いて、子どもや親が自発的に育つてゆく環境をサポートする支援政策の必要性を論じている。

このように、子育て支援政策については、その内容、実施方法などについて様々な視点・議論があり、多様なニーズへの対応の必要性を誰もが感じながら、その実施については課題が多い。そこで、子育ての実情や育児ストレスの状況、子育て中の生活および支援者に果たしてほしい役割についての養育者のニーズを、地域や小グループで長期にわたり捕捉を続け、様々なクロス集計やヒアリングの分析をすることで、上記の政策目的と有効な手段について、知見を得ることができるのではないかと考え、本研究は行った。

ここで、本論に入る前に、育児ストレスの定義について言及しておきたい。育児ストレスについての研究は、例えば、精神医学の分野では産後うつ病やマタニティーブルーの研究、小児科医療の立場からは保健指導のために母親の育児不安の研究、心理的立場からは育児ストレスと母親の精神的健康の関係についての研究が行われてきた。しかし、育児ストレスの定義には、定説があるわけではなく、研究の視点によって、様々なものが用いられているのが現状である。

例を挙げると、「子どもや育児に関する出来事や状況などが母親によって脅威であると知覚されることや、その結果、母親が経験する困難な状態」であると定義されることもある（佐藤ら，1994）。「育児に関して生じた心配事や悩み事など育児に伴う不安」などと定義されることもある。また、育児不安にかんしては、「子どもや子育てに対する蓄積された漠然とした恐れを含む情緒の状態」（牧野，1988）とされている。

本稿では、ストレスや不安を心理学的あるいは医学的見地から掘り下げるのではなく、養育者の精神状態により、どのような子育て支援を必要としているのか、それは就労状況や支援者の状況とどのような関連があるのかについて考察を加えたい。そこで、本研究では育児ストレスを「育児中の養育者が、育児や生活に関して感じる焦燥感、不安感、および不快感」と定義しておくこととした。

こうした問題意識から筆者は、2009年12月から2010年1月にかけて横浜市青葉区の幼稚園・保育園の保護者にむけて「子育て社会研究会」として実施した「子育てと生活の調査」アンケート調査を行い、2009年～2011年に東洋英和女学院大学での授業に継続的に参加して下さった横浜市青葉区の子育てサークルへの母親へのヒアリング調査を行った。

本稿では、これらの調査から特に子育て中の養育者の育児ストレス、誰が支援をしているのか、支援の有無と育児ストレスの関連、養育者の就労状況との関連についてクロス集計を行った。その結果、横浜市青葉区の本調査では、就労しているグループの育児ストレスが低いこと、子育て支援の担い手として、近親者、特に祖父母が重要であることが明らかになった。また、就労と関係なく、養育者家事の負担感が強く、それを減らす支援が求められてい

ることがわかった。

## II 青葉区の人口統計と調査方法概要

横浜市青葉区の平成20年3月の人口統計は、世帯数：123,068戸、人口総数：298,456人、男性人口：148,221人、女性人口：150,235人であった。年齢別割合は、0歳から14歳が15.9%、16歳から64歳が68.8%、65歳以上が13.9%である。都内への交通アクセスが1時間程度であり、東京の郊外型ベッドタウンとして人気が高い。そのため、住宅賃料は高めの設定となっており、横浜市の中では、平均年齢が若く、年齢別人口でピラミッドをつくった場合、少子化は否めなくても、正常な三角形に近い形をしている。0歳から4歳までの人口は、14,050人、5歳から15歳までは、15,715人である。また、青葉区内にある幼稚園・保育園の施設数は、幼稚園21、保育園33（平成20年3月）であった。この地域は田園都市といわれ、風景は美しい。比較的所得水準が高く、買い物をする場所としては、大型の郊外型ショッピング・モールと駅に近いショッピング街や町の商店街が混在している。一軒家と集合住宅が混在し、それぞれの所得水準に合わせて多様な住み方ができ、東京に仕事を持つ給与所得者が家族形成に適した環境として選ぶことが多いように思われる。平均年齢は40.07歳となっている。

### ①アンケート調査方法の概要

2009年の12月から2010年の2月にかけて、青葉区内にある保育所をすべて調査対象とし、33か所および、幼稚園21か所に、まず郵送で調査依頼状を送付し、はがきまたは電話で調査協力の得られた11園にたいし、在園中の未就学児童の保護者へ配布してもらう質問状を郵送あるいは持参をして、各園の担当者の方に直接調査票の回収依頼（留め置き法）をした。各園の担当者と打ち合わせ、配布可能な数を申し出てもらった。回答までの期間は2週間から3週間、回収した調査票535通のうち有効回答数は512通であった。

質問内容は、5つの部分に分かれ、1. 子どもとの生活全般について、2. 育児ストレスや不安、支援者の有無、支援の有効性について、3. 子どもの発育・発達状況について、4. その他の生活状況・養育者の性格・経験、5. フェイスシートとなっている。

### ②子育てサークルへのヒアリング

2009年から2010年にかけて、東洋英和女学院大学の授業科目「ガバナンス・インターンシップ」「ボランティア実践B」における子育て支援イベントへの参加者および協力者に2回ヒアリングを行った。内容は、アンケート調査の結果を示しながら、探索的にインタビューを行うというものであった。この内容については、アンケート調査の報告のなかで、関連す

る点を指摘することとしたい。

### Ⅲ 調査分析の結果

ここでは、調査の質問内容の一部である①育児に対する感じ方の概況、②育児ストレスと就労状況、③育児ストレスと援助者の有無、④援助ニーズと育児ストレスについて考察を行う。単純集計を概観したのち、分析としてクロス集計とその検定結果について述べたい。

本調査では、調査を実施できた11園のうち、幼稚園は2園のみで、保育園からの回答が殆どであり、回答者の70.9% (363名) が現在就労中、そのうち正社員が202名、パートタイム・アルバイトが84名、派遣社員が11名、家族従業員が20名、その他50名、無回答1名であった。したがって、就労中の養育者が相当多く、就労中でない養育者は就労とは別途の理由で子どもを保育園に通わせているか、幼稚園 (対象となった幼稚園では、延長保育をしていない) に通わせていると考えられる。

また、調査での質問項目は順序尺度や名義尺度が多い質的調査となっているため、ダミー変数を用いても、その多変量統計解析を実施するさいには、そのまま適用しては、結果の頑健性 (ロバストネス) に問題があるとの見方もある。そのため、本稿では、それらは今後の課題とし、クロス集計とその検定結果および単純集計から上記4点について論じることとする。

#### ①育児に対する感じ方の概況

前述のとおり、育児ストレスには様々な定義があり、調査回答者に育児ストレスがあるかどうか、判断するのは難しい。今回の調査では、育児ストレスというべきかどうかは別にして、それとの関連が強く推測される育児に対する感じ方に関する質問として、以下6項目を設けた。

- 1) 育児でイライラすることが多いか
- 2) 育児を楽しんでいると感じるか
- 3) 子どもの要求していることがわからないことがあるか
- 4) 子どもにどうかかわったらよいか迷うことがあるか
- 5) 育児に自信があるか
- 6) 育児を楽しんでいると感じるか

「育児でイライラすることが多いか」にたいして、全体では、28.7% (147名) が、それにたいして「はい」と答え、22.9% (117名) が「いいえ」、47.9% (246名) が「どちらともいえない」と回答した。「育児を楽しんでいると感じるか」にたいして、全体では、73% (374

名)が「はい」と回答し、「いいえ」は1.2% (6名)、「どちらともいえない」は25.6% (131名)であった。

育児のストレスについては、様々な調査があり、現代の母親の育児ストレスの大きさとその原因について研究がなされている。原田(2008)による大阪での調査では、3歳児の母親に対して行った調査で、本調査と同じ質問項目「育児でイライラすることは多いか」を設けているが、その結果では、「はい」と答えたのは42.8%、「いいえ」は11.6%、「どちらともいえない」は43.9%となっている。調査日時も場所も、標本数も違い、子どもの年齢も本調査では3歳児に限っていないので一概にこれから正確な比較はできないが、その「はい」と「いいえ」の割合をみると、今回の調査に回答した母親たちは、比較的育児ストレスが少ない集団といえるかもしれない。しかし、22.9%の育児ストレスを強く感じている母親たちについては、その原因を探索するべきであろう。

一方、「育児を楽しんでいるか」に対する回答とこれを比較して見ると、「育児でイライラすることが多い」と答えた回答者のうち、56.3% (83名)が「育児を楽しんでいる」と答えている。この回答者たちは、育児でイライラすることが多くても、総合的には育児を楽しんでいるわけである。当然ながら、親として成長してゆく過程を考えれば、育児ストレスが全くないことが望ましいわけでもないので、育児ストレスの内容とそれに対する対処や支援法について、さらに探索することが重要であるといえる。

## ②育児ストレスと就労状況

子どもが三歳になるまで、母親は家庭で育児に専念するのが望ましいという「三歳児神話」があるが、これに対して就労している母親のほうに育児ストレスが少ないという主張も存在する。多くの既存研究でも、就業していない養育者のほうがしている養育者に比べて育児においてイライラすることが多いことが指摘されている。就業中の養育者は、仕事に行くことで気分転換ができることや、専業主婦が子どもと二人きりで一日過ごすことなどが非常に強いストレスを感じさせることなどが明らかにされてきた。(原田：2006ほか)

これについて検討するために、養育者の現在の就労の有無と「育児でイライラすることが多いか」について、関連をみるためにクロス集計を行った。(表1) この結果から、この調査でも、既存研究同様に就労していない養育者のグループのほうがより育児ストレスを感じる頻度が高く、そのことに自覚的である割合が高いということがわかる。一方、表としては掲載していないが、育児ストレスを感じる人が多いグループのなかで、その回答者が就労中である割合は63.9% (94名)であり、就労中でない割合は36.1% (53名)である。ただし、本調査では、先述したように、回答者の70.9%が現在就労中であるので、この結果はそれを反映したものであり、とくに育児でイライラすることが多いことについて、就労の有

無が影響を及ぼすと考えるのは適当でないであろう。

表1 育児ストレスと就労の有無

育児でイライラすることが多いか			
	は い	いいえ+どちらでもない	合 計
就労中である	94名	269名	363名
	25.90%	74.10%	100%
就労中でない	53名	96名	149名
	35.60%	64.40%	100%
合 計	147名	365名	512名
	28.70%	71.30%	100%
カイ二乗値= 4.370 自由度= 1 p< .037			

### ③育児ストレスと援助者の有無

次に、育児ストレスと援助者の有無について関連があるかどうかを検討した。(表2) 全体として、今回の調査の対象者の87.5% (448名) には、育児を手伝ってくれる人がおり、比較的援助者に恵まれている集団であるといえる。援助者がいる場合といない場合では、育児を手伝ってくれる人がいない場合に、育児でイライラすることが多いということも統計的に有意であることが、表2のクロス集計と検定からわかる。

表2 育児を手伝ってくれる人がいるかと育児ストレス

育児でイライラすることが多いか			
	は い	いいえ+どちらでもない	合 計
育児を手伝ってくれる人がいる	121名	327名	448名
	27.00%	73.00%	100%
育児を手伝ってくれる人がいない	26名	38名	64名
	40.60%	59.40%	100%
合 計	147名	365名	512名
	28.70%	71.30%	100%
カイ二乗値= 4.793 自由度= 1 p< .024			

本調査の対象者の子どもは、保育園か幼稚園に通っているので、保育園に通えない待機児童をもつ母で就労をしておらず、かつ育児の手伝いがいないグループは、育児ストレスが多く感じられる割合が高くなるであろうことが予測できる。ちなみに、横浜市青葉区の2009年4月の保育所の待機児童数は88名である。

次に、「育児の楽しさを感じるか」と育児の援助者の有無の関連を見ると(表3)、育児の援助者がいるグループのほうが、より育児の楽しさを強く自覚的に感じられることが

統計的に有意であることがわかる。

表3 育児の楽しさと援助者の有無

育児を楽しいと感じるか			
	は	い	合計
育児を手伝ってくれる人がいる	336名	112名	448名
	75.00%	25.00%	100%
育児を手伝ってくれる人がいない	38名	26名	64名
	59.40%	40.60%	100%
合計	374名	138名	512名
	73.00%	27.00%	100%

カイ二乗値=6.173 自由度=1 p<.008

この調査での育児の援助者に関する質問は、「育児の手伝いをしてくれる人がいるか」となっており、援助者としては、夫、妻、母方祖父母、父方祖父母、兄弟姉妹、親戚、近所の住人を選択肢に挙げた。従って、ここでいう援助者の有無は、身近で行き来があり、個人の生活圏のなかで親密な援助を想定して回答がなされたはずである。最も頻度の高い援助者と2番目に頻度が高い援助者についての単純集計を示す。(表4)

表4 援助者と援助の頻度

	夫	妻	母方 祖父母	父方 祖父母	兄弟・ 姉妹	親戚	近所 の方	その他	無回答	延回答
最も頻度の 高い援助者	308名	4名	87名	24名	2名	1名	1名	19名	2名	448名
	68.8%	0.9%	19.4%	5.4%	0.4%	0.2%	0.2%	4.2%	0.4%	100%
2番目に頻度 の高い援助者	68名	5名	154名	71名	23名	6名	8名	24名	90名	448名
	15.2%	1.10%	34.4%	15.8%	5.1%	1.3%	1.8%	5.4%	20.1%	100%

この結果からわかることは、回答者の配偶者を除いて、近親者で最も援助をしている頻度が高いのが母方祖父母であり、ついで父方祖父母となっており、祖父母が孫世代の子育て支援に重要な役割を果たしていることがわかる。また、二番目に頻度の高い援助者としても、母方祖父母は全体の34.4%、父方祖父母は15.8%、兄弟・姉妹が5.1%で高い割合を示している。それに対して、近所の方は2番目に頻度の高い援助者としては、全体の1.8%となっており、援助者としては、血縁関係（特に母方）が重要な要因であることがわかった。

こうした血縁関係者が同居あるいは近居している状況を見ると、母方祖父母は全体512名中の15.6%（80名）、父方祖父母は9.2%（47名）兄弟・親戚は4.5%（23名）となっている。援助の頻度と同居あるいは近居の関係は分析してみると比例的であり、強い相関関係がある

ことがわかった。

父方祖父母よりも高い頻度で母方祖父母に援助を受けているのは、この調査の回答者の家庭では、主な養育者が母親であることが圧倒的に多いからであろう。初めから、同居あるいは近居をしていたのか、子育てのために住居を移したのかは、このアンケート調査ではわからないが、後述するインタビューのなかでは、子育て生活の援助を得るために、どちらかの家族が転居したというケースも少なからずあるとのことであった。ここで対象にしている援助とは、日常的な子育ての手伝いのことであるから、こうした住まいの近さやすでに生活を通して確立している人間関係があるところに援助を求めるというのは、自然なことでもあろう。その一方で、親子関係に依存して子育てをすることに否定的な感情をもつケースもあり、この点については別途検討を要するが、公的支援や子育てサービスの市場化の議論のなかで、子育て世代の祖父母が果たしている社会的な役割の重要性については、特に指摘をしておきたい。

#### ④援助ニーズと育児ストレス

前述したように、「子ども・子育てビジョン」(2010年)では、「困っている声に応える」「生活を支える」という点に力点が置かれることとなった。そこで、どのような子育て支援のニーズがあるかについて、本調査では「値段が安いときに利用したいサービス」として、複数回答可で回答してもらった。選択肢とその回答者数に占める割合は、「持ち帰り離乳食」30名(5.9%)、「子どもの弁当・食事宅配」88名(17.2%)、「ベビーシッター」140名(27.3%)、「家事代行」229名(44.7%)、「幼児早期教育」169名(33%)、「手作り代行」70名(13.7%)、「病児保育」179名(35.0%)、「夜間保育」46名(9%)、「一時預かり」182名(35.5%)、「その他」25名(4.9%)、「無回答」35名(6.8%)で、「家事代行」を選んだ回答者が最も多く、ついで「病児保育」、「幼児早期教育」、「一時預かり」などの順になっている。

これらのサービスそれぞれを選択したことと、就労の有無につき関連が見られるか、クロス集計を行い、カイ二乗検定を行った。統計的に有意な関連が認められたものは、「病児保育」(表5)で、ほかでは統計的に有意な関連は認められなかった。「家事代行」や「子どもの弁当・食事宅配」などは、就労中であるかどうかの差によって結果に統計的に有意な差が出るかと思われたが、ここでは関連が認められなかった。さらに正社員であるかどうかと「家事代行」および「子どもの弁当・食事宅配」を利用したいと考えるかどうかについても、分析を行ったが、やはり統計的には関連が認められない。

就労中であつ勤務時間の長い正社員がこうしたサービスを強く需要するとは、必ずしも限らないことがわかった。これは、今般の中食市場の充実などによって、家事や食事の支度の負担軽減がかなり進み、市場で適切な価格で販売されていると考えてもよいのかもしれない。

一方、病児保育については、就労中の養育者のニーズが高いことから、仕事を休めない、休みにくい就労者にとっては切実な問題であると推測される。しかしながら、就労中で「病児保育」のサービスを利用したいと考える回答者は164名であり、就労中であっても「病児保育」の利用をしたいとは考えない回答者は199名いた。この質問項目は複数回答を許すので、関心があれば選択をしやすいはずであるが、選択しなかった回答者の多さが示すものは何であるかについてはより深い観察が必要と思われる。

表5 病児保育と就労の有無

	就労中である	就労中でない	合 計
病児保育を選択した	164名	15名	179名
	91.60%	8.40%	100%
病児保育を選択しなかった	199名	134名	333名
	59.80%	40.20%	100%
合 計	363名	149名	512名
	70.90%	29.10%	100%
カイ二乗値=55.743 自由度=1 p< .000			

つぎに、育児ストレスとこうした子育て支援サービスの利用希望の関連を示す。選択肢のなかで統計的に有意な関連を示したのは、「子どもの弁当・食事宅配」（表6）、「家事代行」（表7）、「ベビーシッター」（表8）であった。しかし、育児でイライラすることが多い場合、一律にこれらのサービスを利用したい割合が多いかというと、そうではない。

「子どもの弁当・食事宅配」や「ベビーシッター」に関しては、育児でイライラすることが多いグループでも、そのサービスを利用することを特に希望しない割合のほうが圧倒的に高いのである。グループ間の差は、積極的にそれらのサービスを利用したいと考える割合に反映されており、育児でイライラすることが多いグループでは、「子どもの弁当・食事宅配」を希望するのは27.2%で、育児でイライラすることが多くないグループでは、その割合は13.2%である。また育児でイライラすることが多いグループでは、「ベビーシッター」を利用したいと希望する割合は38.8%で、育児でイライラすることが多くないグループではその割合は22.7%である。

しかしながら、「家事代行」では育児でイライラすることが多いグループは、このサービスを受けることを希望する割合が55.8%と半数以上をしめる。また、育児でイライラすることが多くないグループでは、「家事代行」を希望する割合は40.3%で、半数以下ではあるが、「子どもの弁当・食事宅配」や「ベビーシッター」の希望と比較すると相当多いといえる。

したがって、育児でイライラすることが多い回答者のなかでは、これらのサービスにたいしてより強いニーズが存在しているということがいえる。しかし、家事代行には食事の支度

や子どもの世話も含まれるであろうから、この結果をこれ以外の家事（買い物、洗濯、掃除など）への需要が高いと考えてよいのか、家事をとくに区別せず、家事の負担感の強さを示しているのかなどについては、本調査から分析はできない。

表6 育児ストレスと子どもの弁当・食事宅配への需要

	需要あり	需要なし	合計
育児でイライラすることが多い	40名	107名	147名
	27.20%	72.80%	100%
「育児ストレスが多い」を選択しなかった	48名	424名	365名
	17.20%	82.80%	100%
合計	88名	424名	512名
	17.20%	82.80%	100%
カイ二乗値=13.584 自由度=1 p < .000			

表7 育児ストレスとベビーシッターへの需要

	需要あり	需要なし	合計
育児でイライラすることが多い	57名	90名	365名
	38.80%	61.20%	100%
「育児でイライラすることが多い」を選択しなかった	83名	282名	147名
	22.70%	77.30%	100%
合計	146名	372名	512名
	27.30%	72.70%	100%
カイ二乗値=12.769 自由度=1 p < .000			

表8 育児ストレスと家事代行への需要

	需要あり	需要なし	合計
育児でイライラすることが多い	82名	65名	147名
	55.80%	44.20%	100%
「育児ストレスが多い」を選択しなかった	147名	218名	365名
	40.30%	59.70%	100%
合計	283名	229名	512名
	55.30%	44.70%	100%
カイ二乗値=9.577 自由度=1 p < .001			

一方、養育者の家事能力についても質問をした。「掃除や整理が適切にできるか」、「料理をすることが得意か」という質問に対しては、表9のように、半数近くが苦手感を表明していることは注目に値する。こうした家事能力については、親世代と比較をするべきデータがないので、子育て世代の家事能力が以前と比べて低下しているかどうかはわからない。しか

し、こうした半数近くの回答者が示す苦手感が「家事代行」への需要につながっていることが推測できる。

表9 家事の得意不得意（単純集計）

	全 体	で き る	あまりできない	できない	無 回 答	全 回 答
掃除や整理	512	266	215	26	5	512
	100%	52.00%	42.00%	5.10%	1.00%	100%
料 理	512	239	226	39	8	512
	100%	46.70%	44.10%	7.60%	1.60%	100%

家事能力（掃除や整理および料理）と育児ストレスの関連についても、クロス集計をして分析を試みたが、それらに統計的に有意な関連はなかった。

インタビュー調査では、家事能力のなさが、育児に必要とされる家事を上手く行えないことにつながり、育児ストレスを招くというコメントもだされたが、この分析からは、家事能力のなさ単独では、育児ストレスの要因として考えられない。しかし、育児ストレスが重なるとう家事を行う気力や能力が著しく低下し、そのために育児ストレスが募るという悪循環の存在も、インタビュー調査の際に多く聞かれた声であり、それは本調査の育児ストレスと家事代行への需要のクロス集計の結果とも符合する。育児ストレスが発生したあとの支援としては、家事代行の支援やサービスの提供は有効であると推測できる。

#### Ⅳ まとめ

これまでのアンケート調査の分析結果をまとめると、以下のようになる。

- ・育児でイライラすることが多い割合は、就労をしていないグループに高い。
- ・育児でイライラすることが多い割合は、育児を手伝ってくれる支援者がいるグループでは支援者がいないグループに比べて少なくなる。
- ・育児を楽しんでいると感じる割合は、育児を手伝ってくれる支援者がいるグループではないグループに比べて、とても高い。
- ・育児でイライラしているからと言って、育児を楽しんでいるわけではない。
- ・育児を手伝ってくれる近親者としては、母方祖父母の割合が相対的に高く、同居・近居の割合も父方祖父母やほかの親戚とくらべると高い。
- ・育児を手伝ってくれる人として、近所の方との関係は、希薄である。
- ・求められる支援サービスとしては、養育者が就労中の場合には病児保育が非常に多い。
- ・求められる支援サービスとして、家事代行の需要が最も高く、次いで一時預かり、幼児早期教育、ベビーシッターである。

・とくに育児でイライラすることが多いグループでは、家事代行の需要が高い。しかし、食事の宅配や持ち帰り離乳食の販売の需要は低い。

本稿の分析の結果、育児でイライラすることが多いグループでは、求められている支援サービスは、意外にも家事代行が最も多いことが分かった。これまで、子育て支援政策は、幼稚園・保育園、子育て支援センターなど公的施設や地域のNPO法人を主たる担い手としてきた。提供される支援サービスは多岐にわたるが、広場型、イベント型、情報やネットワーク提供型、延長保育などの供給を増加させるべく、政府・自治体では目標値を定めて行ってきた。そうした支援では、養育者の精神的なサポートおよび保育サービスの供給に重点がおかれてきた。

しかしながら、この調査の示す結果は、家事、つまり家庭生活そのものの運営がうまくいかないことが育児ストレスと関連があること、したがってこれからの支援策としては、家事サービスの供給あるいは、家事サービスを行う時間を養育者が十分とることができるような配慮、および家事能力をきちんと養育者が身に付けられるような教育などが必要かと思われる。

また、近居している血縁のある近親者（母方祖父母）による支援が、横浜市青葉区の本調査では重要な役割を果たしていることがわかった。子育て支援の方向性として、これまでの事業に加えて、こうした近居の近親者支援を得やすくする家族政策も有効ではないかと考える。例えば、近居・同居をしやすくする住宅政策、街づくりなどは、高齢化社会にも対応した施策といえよう。今後の課題としては、血縁のある近親者による子育て支援については、近親者が育児支援をする際にどのような役割を果たしているのか、そのほかの支援策との補完性や代替性について検討をし、少子高齢化社会の家族政策全般のなかに位置付ける必要がある。

また、子ども手当の支給が近年議論されてきたが、本稿の調査集計の結果からは、需要の高いサービスは、家事代行と幼児早期教育であったことから、子ども手当など現金の給付は、こうしたサービスに支出される可能性が高い。保育サービスの市場だけでなく、家事サービス、早期教育は潜在的市場を持っていることがうかがえる。

本稿ではアンケート調査のなかで調べた子どもの発達状況や回答者のライフコースと育児に対する感じとの関連などを取り上げなかった。これらについては、別論文で分析を行い、育児ストレスや就労、育児支援の状況との関連を明らかにすることを今後の課題としたい。

## 参考文献

- 荒牧佐子・田村毅：「育児不安・育児肯定感と関連のあるソーシャルサポートの規定要因—幼稚園児を持つ母親の場合」、『東京学芸大学紀要』6部門55号，2003年
- 大日向雅美：「親のメンタルヘルスの危機—母性信仰が子育てを歪める」、『児童心理』46(10)，金子書房，1992年
- 魚住明代：「ドイツの新しい家族政策」、『海外社会保障研究』160号，2007年
- 佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則：「育児に関連するストレスとその抑うつ重症度との関連」、『心理学研究』、64，1993年
- 妹尾栄一：「児童虐待の現況：調査結果から見える深刻な実態」、『子どもの虐待とネグレクト』、第4巻第2号，2002年
- 原田正文：『子育ての変貌と次世代育成支援』，2006年
- 牧野カツコ：「＜育児不安＞の概念とその影響・要因についての再検討」、『家庭教育研究所紀要』1998年
- 山野則子：「育児負担感と不適切な養育の関連に関する構造分析」、『平成16年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）』、服部祥子班報告書』，2005年
- 渡邊彩：「日本の家族政策—子育て支援・子育て支援の在り方—」、『現代社会文化研究』No.43，2008年

# Empirical study, on parenting stress, child-rearing support and house-keeping ability in residents of Aoba-ku, Yokohama city

HASEGAWA Kaori

## **Abstract**

This paper presents the results of an empirical study on child rearing conducted in Aoba-ku, Yokohama city. Among parents residing in this ward, a negative correlation between employment status and parenting stress was observed. The results also indicated that parents who received some child-rearing support had lower parenting stress and were happier with child rearing. In this study, the most frequent supporters were maternal grandparents. Thus, it is important that policy making regarding family issues take into account parenting support and child-rearing stress.

It has been discussed that the causes of parenting stress would not be unique and there might be complex relations among the components. In this paper, we discuss the difficulties faced by parents with low house-keeping ability in performing child-care and the resulting parenting stress experienced by the family. Furthermore, the empirical results indicate that the support most frequently required by parents is with house-keeping, not child rearing itself.